

9 財務諸表（平成20年6月19日現在）

平成 19 事業年度

財務諸表

（法人単位）

（独立行政法人通則法第38条第1項に基づく財務諸表）

事業年度 自 平成19年4月 1日

(第7期) 至 平成20年3月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

※ 各勘定の情報につきましては、下記のホームページに掲載しております。
<http://www2.nict.go.jp/p/p463/johokokai/zaimu/h19/index.html>

貸借対照表

(平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		22,534,482,765
有価証券		3,499,541,125
たな卸資産		3,196,858,526
前渡金		3,824,883,556
前払費用		25,901,561
未収収益	88,039,308	
貸倒引当金	△ 6,515	88,032,793
未収消費税等	29,796,321	
短期貸付金	170,800,000	
貸倒引当金	△ 3,175,131	167,624,869
未収入金	2,837,408,166	
貸倒引当金	△ 173,897	2,837,234,269
仮払金		763,252
繰延税金資産		2,164,050
流動資産合計		36,207,283,087
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,973,261,204	
減価償却累計額	△ 7,976,494,225	
減損損失累計額	△ 167,968,411	19,828,798,568
構築物	6,330,025,010	
減価償却累計額	△ 2,637,167,449	
減損損失累計額	△ 21,115,672	3,671,741,889
機械装置	1,181,283,561	
減価償却累計額	△ 835,244,934	346,038,627
車両運搬具	272,578,267	
減価償却累計額	△ 222,573,092	50,005,175
工具器具備品	85,679,697,421	
減価償却累計額	△ 66,573,413,679	
減損損失累計額	△ 490,999,883	18,615,283,859
土地		36,310,306,218
建設仮勘定		554,504,160
有形固定資産合計		79,376,678,496
2 無形固定資産		
特許権		163,226,445
ソフトウェア		1,703,773,566
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		583,476,143
無形固定資産合計		2,513,295,154
3 投資その他の資産		
投資有価証券		51,815,795,946
関係会社株式		380,728,347
長期未収入金	324,900,497	
貸倒引当金	309,393,941	15,506,556
長期貸付金	319,040,000	
貸倒引当金	△ 7,271,568	311,768,432
破産更生債権等	57,307,900	
貸倒引当金	△ 57,307,900	0
敷金・保証金		35,101,250
投資その他の資産合計		52,558,900,531
固定資産合計		134,448,874,181
資産合計		170,656,157,268

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		4,930,478,613
一年内返済予定長期借入金		1,056,525,977
未払金		13,072,506,241
未払費用		87,048,303
未払法人税等		28,711,000
前受金		9,601,049,858
預り金		155,492,240
引当金		
賞与引当金	12,649,758	12,649,758
リース債務		171,353,915
流動負債合計		29,115,815,905
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,889,339,297	
資産見返補助金等	161,246,581	
資産見返寄附金	106,498,501	
資産見返物品受贈額	2,381,252,857	19,538,337,236
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	4,257,540,050	4,257,540,050
長期借入金		746,762,576
引当金		
退職給付引当金	33,520	33,520
長期リース債務		488,925,267
固定負債合計		25,031,598,649
負債合計		54,147,414,554
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		168,051,465,660
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		485,354,572
資本金合計		171,336,820,232
II 資本剰余金		
資本剰余金		15,938,810,922
損益外減価償却累計額		△ 20,678,561,254
損益外減損失累計額		△ 662,610,462
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		△ 3,015,710,794
III 繰越欠損金		△ 51,834,273,228
IV その他有価証券評価差額金		21,906,504
純資産合計		116,508,742,714
負債純資産合計		170,656,157,268

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	5,084,376,792	
減価償却費	6,213,023,581	
その他の研究業務費 * 2	22,031,558,173	33,328,958,546
通信・放送事業支援業務費		
人件費	94,452,266	
情報通信技術開発支援等業務費	766,047,888	
地域通信・放送開発利子補給金	24,943,427	
衛星放送受信対策助成金	11,240,817	
高度電気通信施設整備促進助成金	111,761,310	
減価償却費	4,268,219	
その他の業務費	22,483,272	1,035,197,199
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	75,511,494	
減価償却費	224,437	
その他の業務費 * 3	4,019,712,168	4,095,448,099
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	114,342,745	
減価償却費	1,661,223,287	
その他の受託業務費 * 4	5,257,636,073	7,033,202,105
その他の団体受託業務費		
人件費	2,910,747	
減価償却費	4,389,859	
その他の受託業務費 * 5	105,743,354	113,043,960
通信・放送承継業務費		
人件費	31,453,283	
その他の業務費	8,573,044	40,026,327
一般管理費		
人件費 * 6	977,530,846	
減価償却費	146,385,114	
その他の一般管理費 * 7	1,072,763,874	2,196,679,834
財務費用		
支払利息	39,174,184	
為替差損	793,888	
投資事業組合出資損	31,046,724	71,014,796
雑損		11,513,541
経常費用合計		47,925,084,407

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		28,919,527,870
補助金等収益		783,807,638
事業収入		
衛星放送受信対策基金運用収入	39,879,532	
高度電気通信施設整備基金運用収入	67,887,258	
高度電気通信施設整備基金戻入	51,167,359	
研究支援事業収入	5,585,396	
基盤技術研究促進事業収入	40,010,176	
債務保証事業収入	1,120,000	
信用基金運用収入	111,151,260	
融資事業収入	17,858,622	334,659,603
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	5,469,562,049	
その他の団体受託収入	121,924,763	5,591,486,812
施設料収入		4,429,345
寄附金収益		62,662,190
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,128,235,895	
資産見返補助金等戻入	21,392,963	
資産見返寄附金戻入	40,052,197	6,189,681,055
財務収益		
受取利息	7,265,461	
有価証券利息	653,330,565	
為替差益	132,412	660,728,438
雑益		
消費税還付額	29,796,321	
貸倒引当金戻入益	14,187,839	
研究開発資産売却収入	136,112,541	
雑益	134,029,640	314,126,341
経常収益合計		42,861,109,292
経常損失		△ 5,063,975,115
臨時損失		
固定資産除却損	1,052,592,803	
貸倒引当金繰入額	308,992,939	1,361,585,742
臨時利益		
運営費交付金収益	52,385,525	
資産見返運営費交付金戻入	489,472,780	
資産見返物品受贈額戻入	441,272,518	
資産見返補助金等戻入	86,298	
特定関連会社清算益	22,517,384	
過年度事業費戻入額	145,402,958	
受取違約金	28,137,993	1,179,275,456
税引前当期純損失		△ 5,246,285,401
法人税、住民税及び事業税	28,711,000	
法人税等調整額	1,139,315	29,850,315
当期純損失		△ 5,276,135,716
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,839,281,937
当期総損失		△ 3,436,853,779

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,227,099,842
その他の業務支出	△ 38,816,683,565
運営費交付金収入	36,266,105,000
補助金収入	905,635,994
事業収入	46,715,572
貸付金回収収入	322,728,000
貸付金利息収入	16,532,662
基金運用収入	213,086,696
国及び地方公共団体受託収入	4,366,933,962
施設料収入	4,467,289
手数料収入	10,718,670
その他の団体受託収入	5,322,598,484
その他の業務収入	289,195,331
小計	2,720,934,253
利息の受取額	632,320,086
利息の支払額	△ 37,865,324
国庫納付金の支払額	△ 38,580,756
法人税等の支払額	△ 30,241,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,246,566,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,251,871,853
定期預金の払戻による収入	3,396,418,429
有価証券の取得による支出	△ 1,906,911,700
有価証券の償還・売却による収入	2,800,000,000
特定関連会社の清算による収入	409,466,278
有形固定資産の取得による支出	△ 5,216,523,363
有形固定資産の売却による収入	98,751,714
無形固定資産の取得による支出	△ 1,044,376,670
施設費による収入	441,179,550
投資事業組合の分配金による収入	56,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 2,593,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,220,460,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 133,680,769
長期借入金の返済による支出	△ 1,190,680,320
政府出資金の受入による収入	3,840,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,515,638,911
IV 資金に係る換算差額	△ 19,584
V 資金増加額	541,725,021
VI 資金期首残高	17,537,145,471
VII 資金期末残高	18,078,870,492

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	33,328,958,546	
通信・放送事業支援業務費	1,035,197,199	
民間基盤技術研究促進業務費	4,095,448,099	
国及び地方公共団体受託業務費	7,033,202,105	
その他の団体受託業務費	113,043,960	
通信・放送承継業務費	40,026,327	
一般管理費	2,196,679,834	
財務費用	71,014,796	
雑損	11,513,541	
臨時損失	1,361,585,742	
法人税等	29,850,315	
		49,316,520,464
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 39,879,532	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 67,887,258	
研究支援事業収入	△ 5,585,396	
基盤技術研究促進事業収入	△ 40,010,176	
債務保証事業収入	△ 1,120,000	
信用基金運用収入	△ 111,151,260	
融資事業収入	△ 17,858,622	
国及び地方公共団体受託収入	△ 5,469,562,049	
その他の団体受託収入	△ 121,924,763	
施設料収入	△ 4,429,345	
寄附金収益	△ 62,662,190	
資産見返寄附金戻入	△ 40,052,197	
財務収益	△ 660,728,438	
雑益	△ 314,126,341	
臨時利益	△ 196,058,335	
業務費用合計		△ 7,153,035,902
		42,163,484,562
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,331,486,133	
損益外固定資産除却相当額	15,807,260	
		2,347,293,393
III 損益外減損損失相当額		492,445,115
IV 引当外賞与見積額		△ 6,208,879
V 引当外退職給付増加見積額		50,665,382
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,762,125,723	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,072,365,778	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	8,448,940	
		4,842,940,441
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 29,850,315
VIII 行政サービス実施コスト		49,860,769,699

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分

割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
- (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.275%で計算しております。
通常の調達利率：10年利付国債の平成20年3月末利回り 1.275%
実際の融資利率：無利子 0%

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,134,597円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△3,430,719,182円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,215,158,879 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

338,325,157 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

未払事業税	163,344 円
減価償却超過額	<u>2,000,706 円</u>
合計	<u>2,164,050 円</u>

4. 減損処理

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要（単位：円）

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
①東京都小金井市	事務、実験棟	構築物	792,082 円	792,081 円
	実験装置	工具器具備品	103,950,000 円	103,949,999 円
②神奈川県横須賀市	実験装置	工具器具備品	387,049,923 円	387,049,884 円
③高知県香美市	事務、実験棟	構築物	653,152 円	653,151 円

(2) 減損の認識に到った経緯

自らが資産の全部を使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	- 円
イ 損益外減損損失累計額	468,578,040 円
ウ 資産見返負債の減少額	23,867,075 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

使用予定がないため、備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳

給与	4,226,732,052 円
退職手当	332,993,355 円
共済掛金	323,607,978 円
法定福利費	201,043,407 円

* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	14,331,267,156 円
通信運搬費	4,010,978,410 円
資材消耗品費	1,264,881,268 円

* 3. 民間基盤技術研究促進業務費

その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
研究開発委託費	3,912,290,207 円
作業請負・委託料	97,012,428 円
旅費交通費	2,536,635 円

* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	3,179,785,989 円
委託料	1,430,250,185 円
賃借料	356,683,386 円

* 5. その他の団体受託業務費

その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
資材消耗品費	53,002,198 円
図書印刷費	19,718,367 円
委託料	18,852,330 円

* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	57,742,861 円
給与	784,677,407 円

退職手当	25,857,343 円
共済掛金	89,888,542 円
法定福利費	16,923,449 円
その他の人件費	2,441,244 円

* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	765,680,461 円
雑費	151,612,917 円
消耗品費	63,665,406 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	440,997,007 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,998,101 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,534,482,765 円
定期預金	△ 4,455,612,273 円
資金期末残高	18,078,870,492 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	104,684,824 円
(2) 寄附による資産の取得	56,162,603 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの
50,019,182 円

VII. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,792,152,194 円	45,852,450,140 円	1,060,297,946 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,066,861,673 円	10,054,195,100 円	△ 12,666,573 円
合 計	54,859,013,867 円	55,906,645,240 円	1,047,631,373 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額
その他	456,323,204 円
合 計	456,323,204 円

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	2,500,000,000 円	29,294,000,000 円	6,472,600,000 円	1,500,000,000 円
②社債	1,000,000,000 円	7,350,000,000 円	1,915,000,000 円	5,000,000,000 円
合 計	3,500,000,000 円	36,644,000,000 円	8,387,600,000 円	6,500,000,000 円

Ⅷ. 重要な債務負担行為

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
情報収集衛星	10,453,800,000 円	10,453,800,000 円
集積化アクティブ光アクセスシステムの研究開発	903,496,395 円	903,496,395 円
次世代ネットワーク（NGN）基盤技術の研究開発	746,810,969 円	577,702,824 円
全光パケットルータ実現のための光RAMサブシステムの研究開発	735,632,744 円	532,618,317 円
軌道上高精度地上間時刻比較システム	693,000,000 円	427,875,000 円
次世代ネットワーク（NGN）基盤技術の研究開発	688,042,009 円	526,543,663 円
情報通信研究機構共同溝整備工事	528,517,500 円	528,517,500 円
次世代ネットワーク（NGN）基盤技術の研究開発	515,866,520 円	396,754,723 円
λユーティリティ技術の研究開発	453,113,759 円	408,114,266 円
高機能フォトニックノード技術の研究開発	443,821,999 円	283,822,000 円

保 証 債 務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	112,000,000 円

Ⅸ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

Ⅹ. その他 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

唯一の特定関連会社であった、株式会社横浜画像通信テクノステーションは、平成18年9月30日付で解散いたしました。そのため、当該事業年度より連結財務諸表を作成していません。